

平成26年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山岸良浩
		全体計画						経費区分		-		内線	3781
事務事業名	4339 消防団員人件費												
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署												
施 策	03021500 消防・救急体制の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	090102 消防費・消防費・非常備消防費											
	事業	010000 消防団員人件費											
事業目的						事業概要・効果							
消防団を中核とした地域防災力の充実強化						消防団への加入を促進し、充実強化を図る							

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
平成24年度 実績	平成25年度 実績
	消防団員870人
平成26年度 予定	平成27年度 予定
消防団員881人	消防団員881人

指標名	消防団員数				
算式	消防団員の条例定数と入団者数の割合				単位 %
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標		100	100	100
	実績		99.1	98.8	
指標選定の理由	消防団の充実強化				
最終年度目標の根拠	条例定数の充足				
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		51,195	54,460
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	11,776	14,864
一般財源		39,419	39,596
人員数(人)	正規職員	0.2	0.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,371.6	2,057.4
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,371.6	2,057.4
市民一人当たりの経費		1.0	1.1
総額		52,566.6	56,517.4

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	11,776	消防団員退職報償金
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	16,916	退職団員報償負担金
その他	22,503	団員報酬

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	14,864	消防団員退職報償金
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	16,916	退職団員報償負担金
その他	22,680	団員報酬

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	自治体消防の基盤である	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	台風、豪雨及び火災等の各種災害に対し、地域防災の要となっている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	国は、消防団を地域防災力の中核として位置づけとして法律整備し、交付税措置の充実、積極的な支援を図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

全国的な団員減少に対し、地域の理解があり本市団員の増減は横ばいで推移している。安定した消防団組織維持のために今後も継続して対策を講じる

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
①市に必要な組織であり、②全国的に団員の被雇用者率の増加（須坂市は80%）、③消防団を中核とした地域防災力向上の法律により、消防団広報・入団促進、報酬の処遇改善を図り、魅力ある消防団として安心安全の向上を図る。		消防団の魅力発信と処遇改善を図り、誰もが入団しやすい環境整備を行う	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	